

石川県における令和 6 年能登半島地震への これまでの対応について

石川県

令和 6 年能登半島地震を踏まえた災害対応検討ワーキンググループ（第 2 回）
令和 6 年 7 月 3 1 日（水）

令和6年能登半島地震における災害対応に係る検証について



- 今回の地震は、三方を海に囲まれ、平地が少ない半島という地理的な制約に加え、拠点都市から離れた過疎・高齢化の割合が極めて高い社会的な制約のある地域で発生し、これまでの災害対応と比較しても極めて困難な状況下での対応
- 今回の地震における災害対応を総括・検証するため、県や市町の職員をはじめ関係団体などを対象とした聞き取り調査に着手
- 聞き取り調査で判明した課題や、その対応方針を整理し、検証委員会を立ち上げ、年度内に検証結果を取りまとめ、地域防災計画をはじめとした各種計画に反映し、災害対応力を強化

検証項目（例示）

- 初動体制立
 - 孤立集落への対応
 - 被災地域外への広域避難
 - 避難所運営
 - 物資支援
 - ボランティア活動
 - 被災者の住まいの確保
 - 自治体支援
- など

検証スケジュール

令和6年

6月 県職員へのアンケート調査

8月 市町や関係団体などへのアンケート調査
課題・対応方針整理

10月 第1回検証委員会（検証概要提示）

令和7年

1月 第2回検証委員会（中間報告書提示）

3月 第3回検証委員会（報告書とりまとめ）

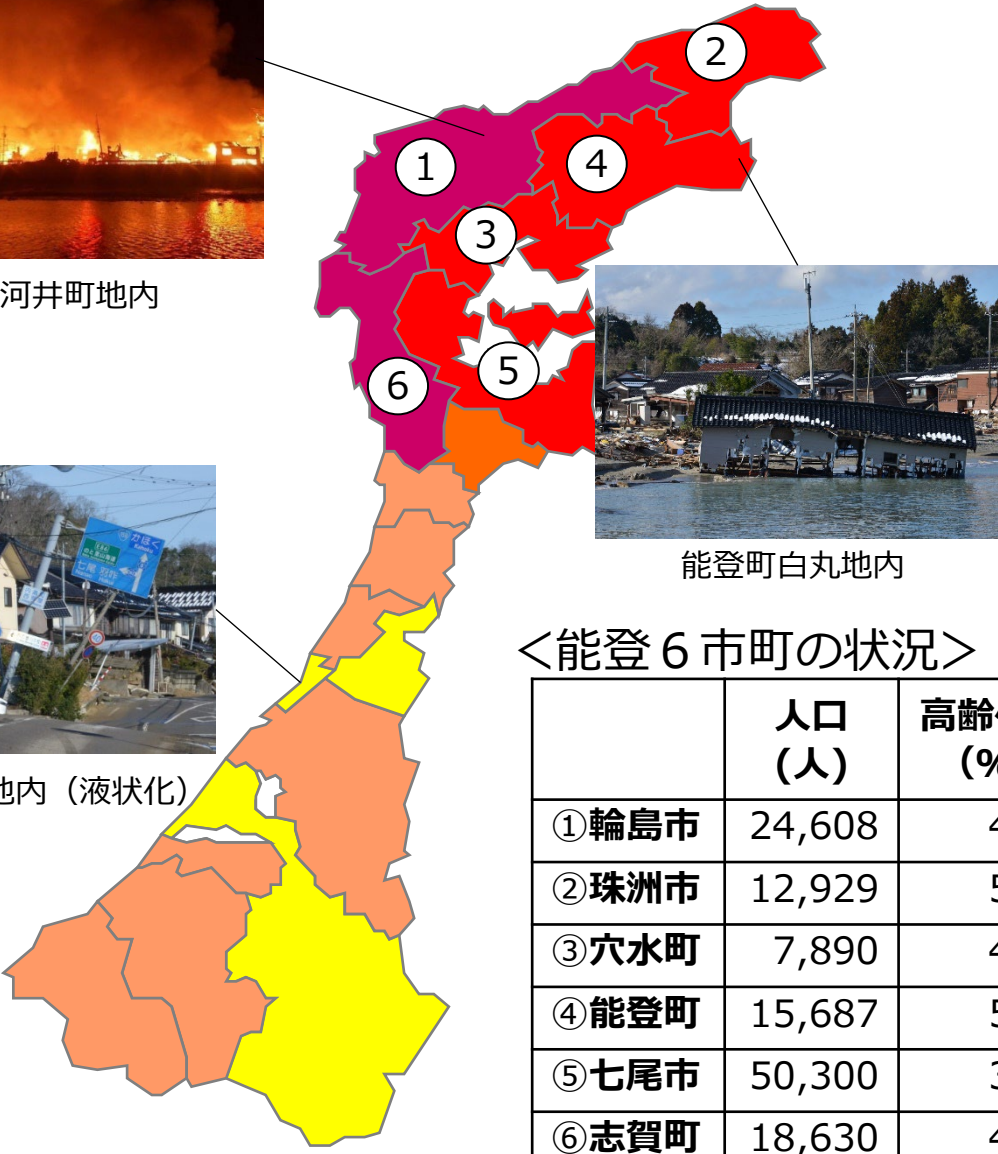
令和6年能登半島地震による被害の状況



輪島市河井町地内



内灘町西荒屋地内（液状化）



能登町白丸地内

<能登6市町の状況>

	人口 (人)	高齢化率 (%)	一般世帯数 (世帯)	死者 (人)	一次避難者 (人)	住家被害 (棟)	うち全壊 (棟)
①輪島市	24,608	46.0	10,172	130	219	14,816	4,042
②珠州市	12,929	51.6	5,490	114	289	6,665	1,980
③穴水町	7,890	49.1	3,267	26	21	4,039	497
④能登町	15,687	50.4	6,423	18	26	5,617	239
⑤七尾市	50,300	38.5	20,253	8	49	15,381	389
⑥志賀町	18,630	44.6	7,427	2	117	7,403	552

○人的・住家被害の状況 (令和6年7月23日14時時点)

死者 **299人** (うち災害関連死70人)
 負傷者 **1,209人** (うち重傷333人)
 行方不明者 **3人**
 住家被害 **86,118棟** (うち全壊 8,012棟)

○避難者の状況
 【最大】約34,000人 → **【現在】約1,600人**

- 1次避難所: 721人
- 1.5次避難所: 24人(いしかわ総合スポーツセンター)
- 2次避難所: 805人(ホテル、旅館等)
- 広域避難所: 40人(市立体育館等)

出典: 令和2年国勢調査ほか

令和6年能登半島地震におけるこれまでの対応



課題

孤立集落・2次避難

◎ 地域コミュニティの維持

- ・地域コミュニティを維持するため集落単位での広域避難を実施

◎ 1.5次避難所の開設

- ・高齢者など被災者の身体的状況に応じた2次避難所を選定するためスクリーニングを実施
- ・身体的なケアが必要な被災者に対応するため臨時診療所を設置



いしかわ総合スポーツセンター

◎ 迅速な2次避難の実施

- ・生活環境を改善し、災害関連死を防ぐためにも、被災地外の旅館・ホテル等への2次避難を実施（市町の協力を得て、2次避難者の健康管理を実施）
- ・陸路での移動が困難となる中、自衛隊などのヘリコプターを活用

◎ 国によるプッシュ型支援

- ・食料や飲料のほか、カイロやストーブをはじめとした防寒グッズ、仮設・携帯トイレなどの生活用品をプッシュ型で支援

◎ ドローンを活用した孤立集落への物資輸送

◎ 民間事業者と連携した物資拠点の運営、ラストワンマイルの実施

- ・県や対口支援県の職員が対応していた物資拠点の運営を民間事業者が支援
- ・自衛隊や市町職員が行っていた避難所への物資輸送を順次民間へ移行

◎ 物資調達・輸送調整等支援システムの活用

- ・市町のニーズ把握や物資拠点の在庫管理手段として活用

● 孤立集落の状況・ニーズの把握

- ・平時からのシステム構築が未整備であり、各機関が把握した情報の共有化が困難

● 広域避難者の把握や2次避難の対象者

- ・自主的に県外へ避難する被災者が存在し、その所在把握に課題
- ・2次避難者の対象地域や対象者が明確でなかったため、問い合わせが多数発生

● 1.5次避難所の運用

- ・高齢者など要配慮者の一時的な受入を想定したが一般の避難者が多く避難
- ・2次避難所のマッチング調整が難航し、長期間滞在する避難者が存在

● 2次避難所の確保

- ・発災前の予約により2次避難所の継続的な確保に課題

● 食料や飲料など備蓄品の不足

- ・帰省者など滞在人口の多い元日に発生し、備蓄物資が不足する場面が発生

● 被災地へのアクセスの制約

- ・道路の寸断や海岸隆起などにより陸路・海路からのアクセスに制約
- ・ヘリコプターは、冬の悪天候等により活用できる場面に制約
- ・スーパーやコンビニなども被災し、流通備蓄の確保が困難

● 避難所単位での物資ニーズの把握

- ・指定避難所のほか、多くの自主避難所が存在し、避難所のニーズ把握が困難

● 在宅避難者など避難所外避難者への物資提供

- ・自宅や車中泊など避難所外避難者への物資提供を断るケースが発生

物資支援の在り方

令和6年能登半島地震におけるこれまでの対応



課 題

インフラの復旧

◎ 関係機関が連携した道路啓開

- ・内陸側、海側の両方からくしの歯状の緊急復旧を実施
- ・建設関係団体の協力を得て、国交省・自衛隊・県等が連携した道路啓開を実施

◎ 自衛隊の輸送機や船舶を活用した資機材等の投入

- ・エアクッション艇（LCAC）で重機や車両を海から輸送

◎ 通信環境の早期復旧

- ・早期復旧に向け、船上基地局や車載型基地局、可搬型衛星アンテナ（スターリンク）などの活用

自治体支援の在り方

◎ 本県に縁のある国幹部職員の派遣

- ・各省庁の幹部職員による非常災害現地対策本部体制の構築（ミニ霞が関）
- ・本県で勤務経験のある幹部職員が被災地に派遣され、効果的な支援を実施

◎ 県幹部職員及び情報連絡員の市町派遣

- ・次長級をはじめとする県職員の派遣により被災市町のニーズを把握

◎ 応急対策職員派遣制度

- ・総務省を窓口とした派遣調整及びカウンターパートの採用により、迅速な職員派遣が実施

◎ オンラインシステムの積極的な活用

- ・災害対策本部員会議や定例会議などにテレビ会議システムを活用し、円滑な情報共有を図る

● インフラ施設の脆弱性

- ・耐震化されていない上下水道施設を中心に甚大な被害が発生し、広い範囲で断水が発生
- ・のと里山海道をはじめ、国道249号、珠洲道路、七尾輪島線など奥能登へのアクセスルートが遮断
- ・電柱や配電線などの被害が甚大なことに加え、道路損壊等により復旧作業が難航
- ・通信ケーブルの断線などにより、孤立集落との通信手段の確保に課題

● 事業者の確保

- ・過疎・高齢化の進む地域において、復旧工事を担う事業者の確保が困難
- ・被災地外からの応援事業者などの宿泊場所が不足

● 宿泊施設の確保

- ・宿泊施設が限定的であったことに加え、その多くが被災し、宿泊場所の確保が困難



廊下に寝袋を敷いて寝泊まり

● 応援職員の活動時間の確保

- ・拠点都市からの長時間の移動により、活動時間に制限

● 派遣期間の調整（応急対策職員派遣制度）

- ・派遣期間の調整において、総括支援県や被災県の負担大

● 専門職員の確保

- ・全国から多くの職員が派遣されたが、一部技術系職員の確保が困難
- ・災害救助法などの理解が十分でない職員が派遣され、タイムリーな助言に課題
- ・任期付き職員の確保に苦労

課 題

住環境の整備

◎ 住家被害認定調査の簡素化

- ・ドローン等で撮影した写真により被害区分を判定。航空写真を活用し、エリア一体で全壊判定を実施
- ・応援自治体職員がリモートで被害区分を判定

◎ 公費解体の円滑化・迅速化

- ・職権滅失登記等の活用による申請手続きの円滑化や面的な解体撤去の促進
- ・工程管理会議による進捗管理やボトルネックの早期改善

◎ まちづくり型・ふるさと回帰型の木造仮設住宅の確保

- ・従来型に加え、自宅再建が困難な方が、恒久的な住まいとして活用可能な木造仮設住宅を建設
- ・コミュニティ維持に向け、集会所を建設



学校の機能回復

◎ 学びの継続に向けた取り組み

- ・早期の学校再開
- ・中学生の集団的避難や県立高校を対象とした2次避難所の開設
- ・被災地外に避難した高校生を対象に、地元大学と連携して学習場所を提供
- ・「学校支援チーム」を被災学校に派遣し、学校避難所の運営や心のケアを実施



◎ 県立学校の耐震化

- ・県立学校の校舎や体育館は、阪神・淡路大震災以降、耐震化を進めていた結果、倒壊建物なし

● 入浴機会や洗濯機会の確保

- ・水道が大きく被害を受け、生活水の確保が困難となり、入浴や洗濯機会の確保に課題

● 公費解体の円滑化・迅速化

- ・技術職員等の不足により、書類審査や解体工事の費用積算・設計などに時間を要した

● 応急仮設住宅の建設用地等の確保

- ・平地が少ない半島での大災害であり、応急仮設住宅の建設用地の確保が課題
- ・人口減少が著しく、賃貸住宅が限定的で能登のみなし仮設住宅の確保が困難

● 事業者の確保（再掲）

- ・過疎・高齢化が進む地域において、復旧工事を担う事業者の確保が困難
- ・被災地外からの応援事業者などの宿泊場所が不足

● 従来の教育活動の実施

- ・被害が大きい学校では、体育館やグラウンドが損傷したほか、グラウンドに仮設住宅が建設されているなどから、発災前と同じような活動ができていないことが課題

● 学校施設の防災機能強化

- ・学校の体育館は避難所として活用されたが、空調設備がなく、避難者の生活環境の向上を図るためにも空調設備の設置が必要

令和6年能登半島地震におけるこれまでの対応



課題

病院の機能回復

◎ 広域搬送による被災地の救急医療体制の維持

- ・被災地の病院は、発災直後、傷病者や透析患者、入院患者等を金沢以南の病院に広域搬送し、救急医療体制を維持
- ・金沢以南の病院では、いしかわ診療情報共有ネットワークやオンライン資格等確認システムにより、避難者の医療情報を把握し、避難先でも避難者を治療

◎ 奥能登4公立病院等の診療体制の継続的な確保

- ・被災地の病院は、職員用住宅の整備などにより離職者の低減に努力
- ・県は、大学や県看護協会等の協力を得て、必要な医師・看護師を確保

● 広域搬送先の医療体制のひっ迫

- ・広域搬送先となった金沢以南の病院等は、一時的に医療体制がひっ迫

● 被災地の医療需要の低下

- ・緊急的な施設入所者等の広域搬送や避難者の広域避難の結果、被災地の医療需要の低下は継続しており、病院の収支は悪化

ボランティアを含めた民間活動支援

◎ 専門ボランティアによる支援

- ・全国の被災地での活動経験が豊富な専門ボランティア団体が地震発生直後から駆け付け自己完結型で様々な専門的な支援を実施
- ・災害中間支援組織(JVOAD)を核とした、連携体制の構築による支援の実施

◎ 市町災害ボランティアセンターへの支援

- ・市町の負担を軽減するため、県が特設サイトを開設し、ボランティアの事前登録や募集、ボランティアバスの運行を実施
- ・移動に時間を要する奥能登2市2町における活動時間を確保するため、穴水町及び輪島市に宿泊拠点を設置

◎ 能登官民連携復興センター（仮称）の設立準備

- ・広域避難者の帰還や復旧・復興の進捗による、ニーズの多様化に対応するため、被災者のニーズを把握し、支援シーズを持つボランティア団体や民間企業とのマッチングを実施

● ボランティア活動の把握

- ・地震発生直後から、専門ボランティア団体に全国から駆け付けていただいたが、自主的に被災地入りする団体も多く、各自治体との連携体制の構築に時間を要し、活動場所やその内容の把握が困難

● ボランティアの活動環境の確保

- ・道路等の甚大な被害により、発災当初は深刻な渋滞が発生したことから、人命救助を最優先とするため、個人的なボランティアの能登入りを控えていただいた
- ・被災地の災害ボランティアセンターにおける被災者のニーズ把握など、受入体制が整うまで、一般ボランティアの募集に時間を要した

本県の取り組み

- 物資や資機材の備蓄
 - ・ 市町の備蓄を補完する観点から、非常食10万食、飲料水5万^{リットル}のほか、毛布や簡易トイレ等を備蓄
- 都道府県や民間事業者との災害時応援協定の締結
 - ・ 全国知事会や中部9県1市との職員派遣や物資提供等の相互応援体制の構築
 - ・ 民間事業者との災害時応援協定の締結促進による流通備蓄や資機材等の優先的な確保（173団体、R5.12）
- 受援体制の整備
 - ・ 熊本地震を教訓に、応援部隊の活動拠点や広域物資輸送拠点を盛り込んだ石川県災害時受援計画を策定
- 防災訓練の継続的な実施
 - ・ 実動機関相互の連携体制の構築や住民の防災意識の向上を図る総合的な訓練の実施
 - ・ 災害時応援協定団体などにも積極的に参加を呼びかけ、連絡体制や要請の手順などを確認
 - ・ ブラインド方式を取り入れた図上訓練による、災害対応力の向上
- 危機管理体制の充実強化
 - ・ 平成19年能登半島地震を契機とし、危機管理の専任組織となる危機管理監と危機管理監室を設置
 - ・ その後も、東日本大震災など大規模な自然災害を教訓に人員の増員などによる体制強化（60人、R5）